

就職が難しい方への就業支援について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

就職氷河期世代の非正規雇用者やひきこもりの無業者、少子化の大きな要因のひとつとされる不安定雇用の若年者、雇用等への不安を抱える女性等への就業支援などに対し、以下の措置を講じていただきたい。

〔社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金の継続等〕

○「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」については、令和6年度まで実施されていた地域就職氷河期世代支援加速化交付金の後継として、支援対象者を従来の就職氷河期世代から全世代に拡大して実施されることとなったところであり、孤独・孤立の状態は人生のあらゆる段階において何人にも生じ得るものであることから、令和8年度以降の必要な予算の確保

〔地域女性活躍推進交付金等の採択〕

○様々な困難・課題を抱える女性等に対しての支援や、女性による起業のさらなる裾野拡大が必要であることから、令和8年度の地域女性活躍推進交付金等について必要な予算の確保及び交付金の対象となる本府の取組の採択

【現状・課題等】

- 京都府では、国の時限的な予算を活用しながら、就職氷河期世代のひきこもり等の就職困難者に対する福祉から就労への段階的支援や、訓練生への給付金の支給等による切れ目ない支援に取り組んできたところである。
- 令和4年度就業構造基本調査では、府内にまだ約2万人の不本意非正規雇用者や約9万人の無業者が存在し、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の後継となる「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」等を活用した就職支援の継続・強化が必要

【補助金概要】

- ・社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金

補助率：国 3/4 ※一部 4/5（リ・スキリングを含む支援等）

- 女性が抱える困難さや課題が複合的になるとともに、とりわけ非正規雇用やひとり親家庭への経済的影響が深刻であり、相談から雇用までの総合的施策が必要
- 男性からの相談も一定数存在することから、男性相談窓口の設置やDV被害者支援の一環として、加害者プログラムの普及に向けた取組が必要
- 女性起業家が抱える「起業家ネットワークへのアクセスが限定的」、「資金調達、顧客・販路開拓が難しい」などの課題解消のために、様々なステークホルダーを巻き込んだ支援や女性起業家が主体的に参画するネットワークの構築が必要

京 都 府 の担当課	文化生活部 男女共同参画課(075-414-4291) 商工労働観光部 人材育成課(075-414-4872)
---------------	--

【国の事業等】

■社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金〔内閣府〕 24 億円

先進的・積極的に孤独・孤立対策支援に取り組む地方公共団体等を支援

■地域女性活躍推進交付金〔内閣府〕 3 億円

地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に資する都道府県等の取組を支援

■性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金〔内閣府〕 3.07 億円

配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を支援

【京都府の取組】

■「つながる・学ぶ・働く」総合支援加速化事業 27 百万円

▶ 令和6年度事業実績：支援者数 229 人、就労者数 52 人

- 「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：Lコネクト）」において、オンライン相談の他、受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施
- カウンセリングや就活スキルアップ・企業とのマッチング支援を通じて、就職氷河期世代の正規雇用就職を促進

■困難な問題を抱える女性支援事業 15 百万円

▶ 社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性に対し、女性活躍ワンストップ拠点化した京都テルサを核に、相談者に寄り添ったきめ細かな支援を行うとともに、SNS の活用を含め、NPO 団体等の専門性を生かして、セーフティネットから就業に至るまでの幅広い支援を実施

■DV 加害者プログラムの実施 3 百万円

▶ 被害者支援の一環として、加害者の抱える経験等を踏まえ、加害者にも被害者にもならないよう、加害者自らが加害に気づき加害を繰り返さないための「DV 加害者プログラム」を実施するとともに、支援員を育成

■女性起業家への顕彰及び起業アイデアブラッシュアップ支援事業 8 百万円

▶ 新たなビジネスを提唱する女性の事業プランを公募し、顕彰及び事業化支援を行うことで、女性が経済の牽引者として活躍し、アントレプレナーシップ溢れるいきいきとした京都を創ることを目指すほか、専門家による個別相談を実施し、女性起業家のレベルアップ及び裾野の拡大を図る